平成27年度　総額純計

当初予算 256億6,052万円

前年度当初予算総額純計243億8,699万円（対前年比5.2%増）

３月定例議会で平成２７年度の予算が決定されました。
市の会計は、一般会計・特別会計・公営企業会計の３つの会計に分けています。これらを合わせた予算総額から各会計重複額を差し引いた純計は２５６億６，０５２万円で、前年度と比べ１２億７，３５３万円（５．２%）の増となっています。

平成27年度 香美市予算

- 一般会計 176億9,900万円
- 特別会計 94億8,987万円
- 公営企業会計 3億1,560万円
- 各会計重複額 18億4,395万円

一般会計

収益のない事業（福祉・教育・道路整備など基礎的な行政サービス）を行う会計で、主に市税でまかなわれます。香美市では地方交付税等の依存財源が大部分を占めています。

特別会計

国保税など特定の収入があり、一般会計と分けて経理することで収支を明確にした会計です。　　　（表中の△は前年度比マイナス）

会計名	予算額	対前年度比
国民健康保険特別会計	44億6,852万円	17.6%
後期高齢者医療特別会計	4億4,183万円	△3.0%
介護保険特別会計（保険事業勘定）	32億7,654万円	2.1%
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	1,873万円	△9.3%
簡易水道事業特別会計	5億3,471万円	△11.9%
公共下水道事業特別会計	5億4,902万円	△22.6%
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1億5,986万円	△10.1%
農業集落排水事業特別会計	3,973万円	13.5%
障害者自立支援審査会特別会計	93万円	―%

公営企業会計

民間企業と同じように事業で収益をあげて運営している会計です。

水道事業　　2億8,864万円（対前年度比 37.8%減）
工業水道事業　　2,696万円（対前年度比 0.3%減）

地方創生 地域住民生活等緊急支援のための交付金の中身は？

政府が経済対策の柱として創設した『地域住民生活等緊急支援のための交付金』は、香美市では次のような事業に活用されます（平成２６年度補正予算・平成２７年度執行）。

①地域消費喚起・生活支援型
地域における消費喚起や生活支援のため、原則個人に直接給付する事業が対象。
◆商工会プレミアム付商品券発行事業

②地方創生先行型
地方創生に向けた地方版総合戦略の早期策定を財政面から援助するとともに、人口減少対策などに積極的に取り組む先行自治体を支援。
◆香美市総合戦略策定事業
◆移住定住促進事業
◆空家改修費等補助事業
◆空き店舗等利活用助成事業
◆林業後継者育成支援事業
など

▲一般会計と特別会計の予算書。合わせるとなんと４７２ページ。

一般会計

歳入

地方交付税の前年度交付額を考慮し、前年比１億５，０００万円、２．２％の増を見込んでいます。市債は前年度比５億５，０４２万円、２０．２％の減となっております。生じた財源不足を補うため、財政調整基金９億１，６００万円を取り崩します。

一般会計歳入合計 176億9,900万円（前年度比7.9%↗）

- 自主財源 23.8%　市が独自に調達できる財源
- 依存財源 76.2%　借金や、国や県の意思によって得られる財源

- 市税 23億9,953万円 13.6%（前年度比1.8%↘）
- 財産収入 3,739万円 0.2%
- 繰入金 積立金の取り崩し等 10億6,525万円 6.0%
- 繰越金 200万円 0.0%
- 寄付金 2,100万円 0.1%
- 分担金・負担金 保育料や給食費等 6,302万円 0.4%（前年度比66.8%↘）
- 諸収入 貸付返済金、預金利子等 2億7,640万円 1.5%（前年度比8.5%↗）
- 使用料・手数料 市営住宅の家賃、住民票手数料等 3億4,996万円 2.0%（前年度比37.9%↗）
- その他（地方譲与税（国税として徴収され、市に入ってくるお金）、地方消費税交付金など） 6億7,248万円 3.8%（前年度比41.7%↗）
- 地方交付税 68億5,000万円 38.7%　財源の不足分に応じた国からの交付金（前年度比2.2%↗）
- 国庫支出金 国からの負担金・補助金 21億3,839万円 12.1%（前年度比30.6%↗）
- 県支出金 県からの負担金・補助金 16億5,537万円 9.3%（前年度比22.5%↗）
- 市債（借金） 21億6,822万円 12.3%（前年度比20.2%↘）

歳出

目的別に見ると、農林水産業費は、次世代施設園芸モデル事業費補助金や木材住宅支援事業などにより４２．２%の増、土木費は、都市計画道路改良事業などにより４３．７%の増となりました。災害復旧費は、土木施設災害復旧費の減により４９．４%の減となりました。

性質別 一般会計歳出合計 176億9,900万円（前年度比7.9%↗）

- 義務的経費 43.1%
- 投資的経費 17.7%
- その他経費 39.2%

- 人件費 職員の給与等 31億5,598万円 17.8%（前年度比1.7%↗）
- 扶助費 生活保護費・児童手当等 24億3,066万円 13.7%（前年度比1.5%↗）
- 公債費 借金の返済金 20億5,221万円 11.6%（前年度比4.9%↘）
- 普通建設事業費 道路建設工事費等 30億4,175万円 17.2%（前年度比22.9%↗）
- 災害復旧事業費 9,112万円 0.5%（前年度比49.4%↘）
- 物件費 消耗品・光熱水費・通信費等 25億2,819万円 14.3%（前年度比10.9%↗）
- 補助費等 ゴミ・し尿処理組合等への負担金や補助金 21億2,955万円 12.0%（前年度比11.7%↗）
- 積立金 2億362万円 1.2%（前年度比13.2%↗）
- 繰出金 17億8,410万円 他の会計へ支出されるお金 10.1%（前年度比21.6%↗）
- 維持補修費 2億4,215万円 1.4%
- 投資出資貸付金 967万円 0.0%
- 予備費 3,000万円 0.2%

目的別一般会計歳出

議会費	民生費	農林水産業費	土木費	教育費	公債費
1億6,711万円 0.9%	53億2,361万円 30.1%	12億1,467万円 6.9%	13億4,728万円 7.6%	18億2,639万円 10.3%	20億5,221万円 11.6%
前年度比2.6%↘	前年度比6.5%↗	前年度比42.2%↗	前年度比43.7%↗	前年度比21.6%↗	前年度比4.9%↘

総務費	衛生費	商工費	消防費	災害復旧費	その他
25億6,010万円 14.5%	12億8,835万円 7.3%	1億8,145万円 1.0%	14億1,028万円 8.0%	9,112万円 0.5%	2億3,643万円 1.3% 内訳 諸支出金・労働費・予備費
前年度比1.5%↘	前年度比3.7%↗	前年度比6.2%↗	前年度比5.2%↗	前年度比49.4%↘	前年度比6.3%↘